

5月11日(土)

発行 市 川 市 議 会
編集 議 会 運 営 委 員 会
市川市八幡 1-1-1 ☎334-1111
http://www.city.ichikawa.lg.jp/
cou01/154100002.html

いちかわ

市議会だより

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日に年4回の定例会号、1月1日に新年号を発行(新聞折り込み)しています。
今回の市川市議会は6月定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は10面に掲載)。

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針に各会派が質疑



平成25年度中に完遂予定のビッグプロジェクト 本八幡駅北口A地区市街地再開発(I期工事)
＜左上＞クリーンセンター(延命化事業) ＜左中＞大野小学校(市有建築物耐震改修)

平成25年度当初予算案などを審議する2月定例会を2月18日から3月22日まで開催しました。初日に大久保博市長が施政方針演説を行い、続いて施政方針及び当初予算案とそれに関連する条例案に対する各会派の代表質疑、その他の議案に対する質疑、一般質問、請願の審議などを行いました。(代表質疑は2〜5面、一般質問は6〜8面、審議結果一覧は10面に掲載)

施政方針

大久保博市長は施政方針演説で、冒頭、持続可能な市政運営を進める上で、その土台を築き直す新たな行財政改革を強い意志で断行していくと述べた後、市政運営の基本方針として「安心・安全なまちづくり、ビッグプロジェクトの完遂、質の高い住環境への取り組み、財政基盤を築き直す行財政改革」の4点を掲げました。続いて、将来都市像の実現に向けた新年度の重要な施策として、(1)安心なまちづくりについて、災害時に的確かつ迅速に対応するための危機管理機能の強化、総合的な子育て支援及び高齢者支援等、(2)快適なまちづくりについて、「ガーデニング・シティ いちかわ」関連事業、良好な住環境に資する施策、道路や公共下水道の整備等、(3)活力のあるまちづくりについて、中小企業の活発な経済活動と産業の振興、女性の登用への積極的な取り組み、本市の情報発信及び地域の活性化に関する施策を挙げました。また、少子高齢化と人口減少が進む将来を見据えて行政運営に取り組むべきであり、全ての世代が思いやりとやさしさを持って結ばれるまちを目指し、市及び市民のために全力で働く旨の決意を示しました。

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比5.0%減の127.1億円、特別会計は、6会計を合わせて82.5億4500万円で同8.2%増、公営企業会計の病院事業は29億3500万円で同0.8%増。総額は212.5億8000万円、同0.2%減となっています。

◆その他、条例案などの主なもの

子ども・子育て支援法の制定を踏まえ、同法に掲げる事務の処理や法に基づき市が実施する施策について調査審議するための機関を設置する「市川市子ども・子育て会議条例」の制定、職員の退職手当の段階的な引き下げに関する「市川市職員退職手当支給条例」等の一部改正、施設の維持管理費や利用状況等を勘案し、菅平高原いちかわ村を廃止する「市川市林間施設の設置及び管理に関する条例」の廃止等の条例案の他、平成24年度一般会計補正予算案、6つの特別会計補正予算案、公営企業会計補正予算案などが提案されました。

◆施政方針などへの主な審議の概要

- 市政運営の基本方針
 - 少子高齢社会に対する市の取り組み、クリーンセンターの延命化、東京ベイ・浦安市川医療センターの充実、行財政改革大綱の策定、公共施設の民営化、人事給与制度改革、公共施設管理の最適化
 - 安心なまちづくり
 - 災害時業務継続計画の策定、橋りょう長寿命化修繕計画、子どもの教育環境の整備、待機児童解消への取り組み、在宅医療の推進、成年後見制度の周知
 - 快適なまちづくり
 - ガーデニング・シティ いちかわ、住生活基本計画の策定、空き家等の適正管理支援、都市計画道路の整備、下水道中期ビジョンの策定、スマートフォンの活用
 - 活力のあるまちづくり
 - 市川漁港の整備、商店会の販促活動支援、文学ミュージアムの開館、武蔵野緑線沿線のまちづくり
 - 平成25年度当初予算関連
 - 財政力指数、経常収支比率、財政調整基金残高の推移

◆審議結果

本会議での採決の結果、市長提出議案40件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問4件を異議ない旨答申した他、専決処分承認を求め報告1件を承認しました。また、議員提出の条例の一部改正案2件及び規則の一部改正案1件を可決した他、意見書案5件を可決、3件を否決、決議案1件を可決しました。この他、請願2件を採択、1件を不採択としました。

改正地方自治法の施行に向け市議会関連条例等を改正

市議会は、平成24年の地方自治法の一部改正法(議会に関する部分)の施行日が平成25年3月1日となったことを踏まえ、市川市議会会議規則、委員会条例、政務調査費の交付に関する条例の各一部改正案を審議し、2月26日にこれらを全会一致で可決しました。(詳細は9面に掲載)

代表質疑

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

みらい

金子 正	田中幸太郎
並木 まき	荒木 詩郎
岩井 清郎	寒川 一郎

行財政改革

問 市は以前から業務改善等、様々な行政改革に取り組んできたが、改革によって現在までどのような成果が得られているのか。また、今後の改革について、市政戦略会議からはどのような答申が示され、特に人事給与制度改革や公共施設管理の最適化についてはどのように実行していくのか。

答 行政改革については、これまでも業務のIT化、給食調理業務等の委託化、保育園等での指定管理者制度導入、市政戦略会議による事業仕分けの実施等、様々な形で取り組んできた。その結果、生み出された資源を新たな市民ニーズにつなげ、対応することができたと考えている。市政戦略会議では、平成25年4月からスタートする行財政改革大綱について審議がなされ、本大綱を基に実行する改革が、より確実なものになるよう、取り組み内容等について厳しく踏み込んだ答申を受けたところである。

人事給与制度改革については、昇給の抑制や管理職員の給与の削減等を行っているが、更に給与水準の適正

化を図るため、今後2年間で給与制度の再構築を行っていくと考えている。また、公共施設については、各施設のライフサイクルコスト等を調査・分析し、計画的な施設保全策を立てると共に、行政経営の視点から、施設の複合化、多機能化等を含めた統廃合等の判断を行っていく。

学校の安心・安全対策

問 教育委員会は、学校の全安心対策担当室を設置することだが、どのような経緯から設置に至り、配置する職員はどのような人物を考えているのか。また、職員を民間から登用することは検討したのか。

答 教育委員会では平成23年度に事故対策班を設置し、当事者間の調整や助言、指導を行ってきた。しかしながら、複雑化するトラブル、保護者からの過度な要求等の問題を円滑かつ迅速に解決するため、新たに学校全安心対策担当室を設置し、支援活動の充実を図るものがある。なお、本担当室の室長は、校長と職位が同級の者を配置し、学校管理職への助言・指導に当たり、担当室職員には生徒指導や

教育相談等の経験があり、学校問題の解決実績のある者の配置を考えている。また、教育現場での経験を有した職員の配置を予定していることから、民間からの人材登用は難しいと考えている。今後についても専門的な知識が必要となる場合もあることから、医師、弁護士、学識経験者等に相談し、助言を受けられる態勢を維持していく。

本八幡A地区再開発

問 本八幡駅北口A地区再開発事業の一部完成により、同地区に新たな市民や企業等が入居することによる地域経済の活性化が期待される。その中でも、京成電鉄株式会社の本社が同地区に移転する予定とのことであるが、市は同社の入居による

経済効果等をどのように認識しているか。

答 京成電鉄株式会社は、平成25年9月にA地区業務棟に本社機能を移転する予定となっている。このことにより、法人市民税、固定資産税の増収や新たな雇用の創出が見込まれることに加え、約400人を超える従業員による、地元経済への波及効果も出てくるかと考えている。また、本八幡地区のブランドイメージ向上に資することも考えられる他、本市の施策との協力・連携の可能性等、様々な効果があると認識している。

クリーンセンター延命化

問 クリーンセンターの延命化工事については、平成25年度に完了する見込みとのことであるが、現在の進捗状況はどうか。また、25年度に実施する工事の内容と、本工事後の次期整備計画について、市はどのように考えているか。

答 クリーンセンター延命化工事は23年度より本格工事に着手し、24年度は焼却処理施設や設備の更新・整備を行っている。24年度末時点の進捗状況は、工事全体の88%となると見込み、順調に進んでいると考えており、25年度のごみ焼却施設1号炉整備をもって、全ての工事が完了する計画となっている。また、次期整備計画は、現在の施設が稼働を終了する35年度に向けての計画となる。24年5月には調整会議を立ち上げて、建て替えや再延命化等の課題抽出を進めており、26年度に見直しを予定している。市川市一般廃棄物処理基本計画で将来のごみの量や質

塩浜地区整備事業

問 市は土地区画整理事業に向け、平成25年度予算に塩浜地区整備事業用地取得費を計上している。本用地の取得による土地区画整理事業の認可はいつ頃になると見込んでいるのか。

答 本用地は市川塩浜駅前における、都市計画道路3・4・34号の未整備区画に関するもので、この道路は土地区画整理事業計画において賑わいの環境軸として必要不可欠なものであることから、市が買収することによって事業区域を画定し、事業認可を取得する計画である。しかし、地権者との協議は難航しており、現時



塩浜地区整備事業予定地(右奥は市川塩浜駅)

点では交渉成立には至っていない。土地の価格や補償費の問題等、交渉には時間がかかるものと考えているが、粘り強い交渉を重ね、早期の用地取得と事業認可取得に向けて関係者と協議を進めながら検討していく。

民主・連合

佐藤 義一	石原よしのり
守屋 貴子	

市役所本庁舎整備

問 本庁舎の整備について、庁舎整備基本構想策定委員会から答申がなされたが、これをどのように扱うのか。答申では現在地での建て替

え案を推奨しているが、現在地は周辺道路の渋滞や混雑で不便を感じると、市民意向調査の結果にある。答申案ではこの問題の解消は難しいのではないかと、また、本市の街づくりを考える上では、市内の各拠点がバランスよく発展することが必

要と考える。市川駅の南側から江戸川区と直結する大洲橋構想の動きを生かし、この地域の発展を目指す中で、市川地区での庁舎整備を考えられなかったのか。

答 委員会からの答申は、各委員が幅広い視点から審議したものであることから、今後整備を進めるにあたっては十分に尊重する中で、市民や議会等の意見も聴きつつ事業を進めていきたい。

東京ベイ・浦安市川医療センター

問 東京ベイ・浦安市川医療センターは、経営環境が厳しくなり施設の老朽化も進んでいた公立病院を、地域病院としての安定した質

が継続して利用できるものとするため、浦安市と市川市とで約100億円の建設補助を投入し、民設民営とした経緯がある。現在のセンターの状況と、経営が民間に移譲されたことを踏まえ、従来の市民病院が担っていた役割を果たせるのか、市の認識を問う。また、多くの補助金を出してきた市としては、協定書にある市からの要望や条件の担保等、運営に対して積極的に関与していくべきかと考えるが、市の考えはどうか。

答 本センターを運営する地域医療振興協会は、自治体等でも十分な実績があり、

経営のノウハウも持ち合わせている。センターの運営会議には浦安・市川の両市長も出席して、診療科目や病床数、フルオープンまでの計画の報告を受けており、今のところ順調で特段問題もなく、医療の質も向上していると認識している。本センターについては、地域医療の担い手として市も大きな期待をかけており、今後も運営会議等の場を通じて、経営状況の確認や意見を述べることをしっかりと行い、市民の期待に応える病院となるよう努めたい。

代表質疑

(発言順及び時間)

公明党(180分)、みらい(150分)、日本共産党(135分)、緑風会(120分)、自由民主党(105分)、社民・市民ネット(105分)、自由クラブ(105分)、民主・連合(105分)、みんなの党(40分)、市川政友会(20分)、ボランティア(20分)、無所属の会(20分)、新生市川(20分)
※代表質疑の記事は3人以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は10面に掲載。)

公明党

戸村 節子	中村 義雄
西村 敦	浅野 さち
宮本 均	大場 諭
堀越 優	松葉 雅浩

胃がんリスク検診

問 がん検診受診率を上げることは、市民の生命・健康を守ることはもとより、急増する医療費の抑制を図る上でも重要と考える。市は平成25年度から県内初となる胃がんリスク検診を実施することだが、市の財政負担及び対象人数はどの程度を見込んでいるのか。

答 現在、本市が実施している住民検診の中で、胃がん検診の受診率が低い。そこで、集団検診で行っているバリウムX線検診に代えて、市民がより受けやすい個別検診として、血液検査で調べる胃がんリスク検診を導入することとした。胃がんリスク検診は受診者の体への負担が少なく、効率的に受診することができる



平成25年度から開始される胃がんリスク検診

橋りょう補修事業

問 本市の道路網を形成する橋りょうは、日常の生活を支え、災害時には避難路となる重要な施設である。平成24年度中に市内128橋の点検を終え、橋りょうの長寿命化修繕計画を策定することとなったが、点検の結果から、修繕が必要な橋の中には緊急性が高い橋もあると考える。25年度予算の事業費450万円は少ないと思うが、今後の修繕計画及び25年度の事業内容について、市の考えを問う。

待機児童対策

問 現在、保育園が満員で子どもを預けられず、働くことを諦めている保護者が多くいる。市は平成25年度と26年度に保育園の定員枠拡大を図ることだが、今後の待機児童解消の見通しはどうか。また、保育園整備に向けての課題をどのように認識しているのか。

予防接種

問 市は、平成23年度から全額公費負担で、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの任意予防接種を実施してきた。25年度も引き続き全額公費負担で接種を行っていくことだが、市の財政負担をどう見込んでいるのか。

成年後見制度

問 近年、認知症高齢者等の増加で、成年後見制度に対する需要が増えている。市は、重要性が増す権利擁護への取り組みの一環として、成年後見制度の周知相談を実施する等の支援をしていくことだが、周知の具体的な取り組みと相談体制について問う。

ふたかけ歩道

問 行徳地区のふたかけ歩道(コンクリート柵)の老朽化は本市特有の課題である。通学路に指定されている歩道の一部では、ふたを押し下ろしている車道側のコンクリートが崩れて、ガードレールが斜めになっている等、危険な箇所がある。市は、点検調査を順次進めていくことだが、どのようなスケジュールで行っていくのか。また、修繕の際に、ふたかけ歩道の段差を解消する(ラブリブ・録画)で配信しています。ぜひご覧ください。

インターネット市議会中継

市川市議会では、議場での本会議の様子をインターネット(ライブ・録画)で配信しています。ぜひご覧ください。

いちかわインターネット放送局 <http://ibs.city.ichikawa.chiba.jp/>



東京ベイ・浦安市川医療センター

日本共産党

金子 貞作 高坂 進
 清水みな子 桜井 雅人
 谷藤 利子

待機児童の解消

問 不況と貧困を背景に働く夫婦が急速に増え、保育園の待機児童数は減っていない状況である。本市は他市に比べて待機児童数が多

危機管理

のことで良好な保育環境を維持できると考えている。

市民所得の現状と対策

問 国民の年間所得は10年前と比較して70万円も減少

高齢者施策

問 高齢者が安心して暮らせるよう、地域や社会全体

簡易保育園

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消

子どもの教育環境

問 教育環境を整え、子ども

新設して地域防災力の強化を図る。危機管理室は市長直轄の組織として、平時においてもリーダーシップを発揮し対応していく。

市民所得の現状と対策

問 国民の年間所得は10年前と比較して70万円も減少しており、年金削減や消費増税で暮らしは厳しさを増している。本市の財政においても、市民の所得を増や

高齢者施策

問 高齢者が安心して暮らせるよう、地域や社会全体で応援していくことはとても大事であるが、高齢者という括りでは幅広いため、ある程度年代を考慮した施策や支援が必要かと思

簡易保育園

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である

子どもの教育環境

問 教育環境を整え、子ども

問 住民の生命、身体、財産を災害から守ることは行政の最大の責務である。東日本震災の教訓から、応急的な対策中心ではなく、被害を軽減する事前対策への転換の必要があると考える。初予算ベースで14万7千円であり、20年度の15万9千円と比較して1万2千円の減となっている。また、市の施策により、まちの活性化や地域経済の強化を図ることは、市民や企業の所得増につながるものと考えており、25年度当初予算では、防災の視点を据え、その実

問 市民1人当たりの個人市民税額は、平成25年度当初予算ベースで14万7千円であり、20年度の15万9千円と比較して1万2千円の減となっている。また、市の施策により、まちの活性化や地域経済の強化を図ることは、市民や企業の所得増につながるものと考えており、25年度当初予算では、防災の視点を据え、その実

問 高齢者が安心して暮らせるよう、地域や社会全体で応援していくことはとても大事であるが、高齢者という括りでは幅広いため、ある程度年代を考慮した施策や支援が必要かと思

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である

問 教育環境を整え、子ども

問 住民の生命、身体、財産を災害から守ることは行政の最大の責務である。東日本震災の教訓から、応急的な対策中心ではなく、被害を軽減する事前対策への転換の必要があると考える。初予算ベースで14万7千円であり、20年度の15万9千円と比較して1万2千円の減となっている。また、市の施策により、まちの活性化や地域経済の強化を図ることは、市民や企業の所得増につながるものと考えており、25年度当初予算では、防災の視点を据え、その実

問 市民1人当たりの個人市民税額は、平成25年度当初予算ベースで14万7千円であり、20年度の15万9千円と比較して1万2千円の減となっている。また、市の施策により、まちの活性化や地域経済の強化を図ることは、市民や企業の所得増につながるものと考えており、25年度当初予算では、防災の視点を据え、その実

問 高齢者が安心して暮らせるよう、地域や社会全体で応援していくことはとても大事であるが、高齢者という括りでは幅広いため、ある程度年代を考慮した施策や支援が必要かと思

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である

問 教育環境を整え、子ども



建て替え計画が進む市役所本庁舎

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消策の一つとして重要である



市川漁港

緑風会

竹内 清海 松永 鉄兵
 稲葉 健二 松永 修巳

問 国民の年間所得は10年前と比較して70万円も減少

問 高齢者が安心して暮らせるよう、地域や社会全体

問 簡易保育園を育てていくことは、待機児童解消

問 教育環境を整え、子ども



簡易保育園

・中学校の児童生徒といじめの問題について考える交流会を行うもので、学校でのいじめについての取り組みを地域から支援する人材を育成し、学校に派遣することを目的としている。この講座の受講者は、子どもの人権意識の高揚を目指し、学級担任等と協働して授業を行う他、他の地域活動への参加を通じて地域での新たな人材発掘にもつながるものと考えている。また、発達障害児の支援センターについては、0歳児から18歳児までの、知的に大きな遅れを伴わない発達障害児が地域で安心して暮らせるようにするために、児童福祉法上の児童発達支援センターとして事業展開するものである。2年後の開設に向け、こども発達相談室で積み上げてきた様々な支援のノウハウも活かしつつ進めていきたい。

社民・市民ネット

かつまた竜大 秋本のり子
湯浅 止子

放射線対策

問 東日本大震災から2年が経つが、まだまだ原発事故は収束していないという意識の下で、これから生き延びていく子どもたちのために、大人は放射線の警害についてもっと学び続ける必要があると考える。本市における放射線対策の状況はどうか。また今後、内部被ばくに特化した講演会を実施する等、内部被ばく、食の安全に関する市の姿勢を問う。

文学ミュージアム

問 平成25年度にはいよいよ文学ミュージアムが開館するが、地域に付加価値をつける文化事業の1つとして十分な周知を図る必要があると考える。周知方法PRについてはどう考えているか。また、施設におけるバリアフリーや休憩設備といった高齢者等への配慮について、及び、施設は生涯学習センター内に設置されるが、これを単独施設とする考えについて問う。

答 震災に伴う福島第一原発事故に対し、市は基本方針を策定して空間放射線量の低減に取り組んだ結果、現在では、小・中学校、幼稚園、保育園では毎時0.23μSv(マイクログローシーベルト)未満、その他の市の施設では毎時0.23μSv未満とする基本方針の目標を達成している。また、内部被ばくへの対策としては、これまで、市内産農産物、学校や保育園等での給食及び給食食材の放射性物質の検査等を行い、広報紙やホームページ等で公表してきたが、これらの対策は平成25年度も継続して行っていく予定である。今後も、食に関する部分について、しっかりと検査を行っていく。憩える椅子も配置する予定であり、誰もがゆったり

今後の国・県の対応状況を勘案し、検討していきたい。

自由クラブ

井上 義勝 青山 博一
加藤 武央

橋・水路の保全管理

問 橋りょうの長寿命化修繕計画について、市が管理している橋の大半は、築造後数十年が経過していることと認識している。これらの橋の修繕の優先順位はどうか。また、特に行徳地区

と展示を見ることができると考えている。生涯学習センター内での設置という点に関しては、中央図書館等の併設機関との連携によるセンター全体としての再整備という形で開設することとしたことである。

する1つ8の橋の大半は、築造後数十年が経過していることと認識している。これらの橋の修繕の優先順位はどうか。また、特に行徳地区の橋の修繕の優先順位はどうか。また、特に行徳地区の橋の修繕の優先順位はどうか。

問 市川漁港の整備について、地震や津波に対する施設の安全、漁業活動の拠点としての機能確保と共に、市民と漁業者との交流や、市民が海に親しめる場の創出を目指す。施設の安全対策の考えと、市民

市川漁港

問 市川漁港の整備について、地震や津波に対する施設の安全、漁業活動の拠点としての機能確保と共に、市民と漁業者との交流や、市民が海に親しめる場の創出を目指す。施設の安全対策の考えと、市民

自由民主党

かいづ 勉 佐藤 幸則
宮田 かつみ

待機児童の解消

問 市は待機児童の解消のため、様々な施策を行っているが、厳しい経済状況下において、共働きの増加に伴って、子育て家庭が増加していることにより、平成24年1月1日現在、296名の児童が保育園への入園を待っている状況である。待機児童の解消について、市は25年度、26年度の2年間で保育園の定員を550名増員する計画であるが、これによって待機児童を解消することができるのか。また、市としては今後、保育計画の見直しを考えているか。

成年後見制度

問 成年後見制度は平成12年にスタートしたが、普及に時間がかかっており、未だ利用の少ない状況である。市は、今後、どのように制度を周知し、受け入れ体制を整えていくのか。また、制度の周知に伴って利用者の増加した場合、後見人確保の費用が増えることから、市の費用が増える可能性があるが、市はどのように対応していくのか。

問 市は待機児童の解消のため、様々な施策を行っているが、厳しい経済状況下において、共働きの増加に伴って、子育て家庭が増加していることにより、平成24年1月1日現在、296名の児童が保育園への入園を待っている状況である。待機児童の解消について、市は25年度、26年度の2年間で保育園の定員を550名増員する計画であるが、これによって待機児童を解消することができるのか。また、市としては今後、保育計画の見直しを考えているか。



グランドオープン間近の文学ミュージアム



平成25年度は保育園3園を新設

行政

住宅特例 市独自で外せないか

事例分析し検討 近隣市とも協議

空き家敷地の固定資産税

増田好秀議員(みんなの党) 市川市空き家等の適正な管理に関する条例が平成25年1月に施行された。空き家を解体せずに放置する一因に、解体すると土地の固定資産税の住宅特例が適用されなくなり、税額が高くなる点もあると考える。

市独自でガイドラインを策定して、空き家についての住宅特例の適用を外せば、空き家は減るのではないかと考える。

答 これまで、空き家を理由として住宅特例を取り止めた例はないが、今後、事例を分析しガイドライン等の策定を検討していきたい。

また、同じ問題を持つ近隣市と税務上の諸問題を話し合う都市税務協議会で協議し、対応していきたい。

一般質問

2月定例会では、27人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>
社民・市民=社民・市民ネット

行政

市役所のあり方

近頃の窓口で済むという視点が必要 出先含む庁舎全体の整備構想進める

田中幸太郎議員(みらい) 庁舎建て替えに向けた議論が急速に進んでいるが、現在の計画では「住民消費に役所残る」という危惧が

ある。本庁舎に市民が来るというよりも、IT等の活用により近頃の行政機関で事が済むというのがこれからの市役所のあり方ではないかと考える。この点について

答 庁舎整備基本構想策定委員会では、新庁舎の機能等につき、市民意見を前提に審議し、答申案を作成した。来庁者の目的は戸籍住民票等に関するものが8割以上であり、出先機関を含め、ICT活用等事務の効率化を図りながら、庁舎全体の整備構想を進めたい。

公契約での労働者保護

労働者の声を聞く仕組みあるか 意見や相談あれば契約課で対応

かつまた竜大議員(社民・市民) 市が発注する工事請負や業務委託等において、低賃金等といった労働者の待遇面の悪化が指摘されている。

市は労働者保護策として、最低制限価格、低入札価格調査の導入や長期継続契約の活用等を実施しているところであるが、労働実態に

に聞く仕組みはあるのか。
答 市としては、公契約における労働実態を知る上で労働者の声を聞くことは非常に重要であると認識しており、労働者から意見や相談等があれば、契約課で対応していく。また、今後も公契約条例の制定を含めてより実効性の高い、効果的な方法を検討していく。

税金等のカード納付

平成25年度導入 当初の懸念どう解決 費用と個人情報管理リスクが軽減

並木まき議員(みらい) 本市でもクレジットカードによる市税等の納付が平成25年4月から可能となり、市民の利便性の向上に資す

るものと評価したい。一方、導入・運用にかかるコストや個人情報の管理といった検討時点での2つの懸念事項はどうか解決されたのか。
答 コストの問題は、手数料の定額化や既存のマルチ

公文書管理

新条例制定と公文書館設置の考え 法の趣旨受け前向きに検討進めたい

宮本均議員(公明党) 平成23年に施行された公文書管理法の規定を受け、地方公共団体でも、保有文書の適正な管理に必要な施策を実施する動きが進んでいる。本市でも、公文書の適正管理のため、新たな条例を制定し、また公文書館を設置すべきと考える。市の今後の取り組みを問う。

公文書管理法は、公文書を国民共有の知的資源として主体的に利用しようものとしており、市としても、法の趣旨に沿った条例の制定を前向きに検討したい。また、公文書館は、新規設には課題も多いが、先進市の新設以外の工夫等も参考として、全体的に検討を進めたいと考えている。

道路交通

外環道路工事

工事区域内の事故 住民不安の解消を 万全の安全対策を事業者求める

清水みな子議員(日本共産党) 平成24年12月に京成菅野駅で起きた陥没事故と稲荷木地域でのクレーン車転倒事故について、事業者から

の事故原因の報告はどうだったのか。また、クレーン車の転倒事故では、周辺住民は不安な思いをしており、その不安の解消は市の課題である。市の対応を問う。

答 それぞれの事故について、京成電鉄とNEXXCO、東日本から市に報告があり、陥没事故は、前日の地震等に起因し、地盤に空洞が生じたことが原因と推定されており、クレーン車の事故は、定格荷重の超過によると考えられる。今後とも事業者に対し、万全の安全対策で臨むよう求めていく。

都市計画道路3・4・18号整備

進捗状況及び未取得地への対応は 取得交渉を粘り強く続ける

竹内清海議員(緑風会) 市は、都市計画道路3・4・18号の整備を進め、平成27年度末の供用を計画しているが、供用に向けた進

捗状況はどうか。また、未取得地に関連する訴訟の対応や、取得への取り組みは、どう行っているのか。
答 本工事は25年度にほぼ全区間で着手、残り3年での完了を目指す。未取得地のうち、収用地は供用に不可欠であり、千葉地裁が収用・明渡裁決を適法と判断したが、相手方が占有を続け、明け渡しに至っていないため、粘り強く交渉を続ける。未買収地については、交渉継続の他、歩道幅員の減少整備による暫定供用は可能と考えている。

新庁舎整備

建て替え計画

資金計画は 市民ニーズどう反映 負担は平準化 説明会で把握努める

西村敦議員(公明党) 市役所本庁舎の建て替え計画が進んでいるが、新庁舎は魅力ある街づくりに資する、付加価値の高いものを建設すべきと考え

る。資金計画や財政負担について、市はどう考えているのか。また、建て替えに当り、市民ニーズをどう反映させていくのか。
答 新庁舎は、将来を考慮し、安全な生活や環境意識を高めるなど、市民に還元できる施設を目指す。財政負担については、資金計画を見直し、各年度約10億円の支出となるよう平準化する計画である。また、市民説明会の実施等により、市民ニーズの把握に努めながら基本構想を策定していく。

整備の手法

PFI等民間の活用は検討したのか 課題多く公共直接施行に優位と判断

石原よしのり議員(民主・連合) 市役所新庁舎の整備は、200億円を超える税金を投入する大事業である。その手法として、民間資金の活用、特にPFI(民間による公共施設整備)の導入は検討したのか。また、今後の議論や検討結果を計画にどう反映させていくのか。

答 総合的に検討した結果、PFIの導入指標であるVFM(総事業費の削減割合)は5.1%と過去の検討事例を下回ることや、実質的な財政負担が大きくなるため、公共直接施行の方に優位性があるとの結論となった。今後、庁舎整備基本構想策定委員会の答申を尊重し、市民意見を踏まえ、基本構想をまとめていきたい。

街づくり

仮庁舎設置と大洲橋計画で実現を 有力な選択肢として検討する

市川駅南地域の活性化



いちかわ若者サポートステーション

越川雅史議員(無所属の会)

市川駅南地域に賑わいを創出するには、仮庁舎、合同庁舎、(仮称)大洲橋の3点セットで盛り上げるべきと考える。まず仮庁舎を置き、その後は合同庁舎として活用すると共に、大洲橋計画が実現すれば江戸川区からも人を呼び込めると思うが、市はどう考えるか。

答 市川駅南地域の重要性は認識しており、様々な施策を展開してきたが、賑わいの創出には至っていない。当地域は市の中央部にあり利便性も高いため、仮庁舎候補地として検討したい。(仮称)大洲橋の架橋計画はこの地域の活性化に資するものであり、引き続き関係機関と協議を続けていく。

消 防 環 境

消防団の無線機整備

相互交信可能無線を配備する考えは 平成25年度に27機整備

鈴木啓一議員(ホランテア)

大災害発生時消防団は、地域に密着した活動を行うことでその力を発揮するが、タル無線機の配備が必要で危険が迫る災害時に活動する

るためには、正確な情報を随時確保することが重要である。そこで、消防団においても相互交信可能なデジタル無線機の配備が必要と考えており、平成25年度に4方面の副団長と23個分団の車両に1機ずつ、合計27機を配備する計画である。消防団が情報を共有し、各地域で災害に適切に対応できるように、早期に整備を進めていく。

答 市としても、消防団の円滑な活動のためには相互交信可能デジタル無線機の配備が必要と考えており、平成25年度に4方面の副団長と23個分団の車両に1機ずつ、合計27機を配備する計画である。消防団が情報を共有し、各地域で災害に適切に対応できるように、早期に整備を進めていく。

生物多様性地域戦略

策定による効果は 潤いある環境を次世代に引き継ぐ

金子貞作議員(日本共産党)

生物多様性基本法の制定に伴い、本市でも環境審議会策定に向け議論されている

と聞く。自然の保全再生は有意義な活動だと考えるが、市は、生物多様性地域戦略の策定によってどのような効果を期待しているのか。

答 本市では、大町公園等、地域に残された自然が街の魅力になっているが、自然環境間のつながりや、人と自然との関わりが薄くなっている。市としては、地域戦略を策定し、自然環境を保全再生すること等により人と自然との共生が図られると考えており、潤いのある環境を次世代に引き継ぐ効果を期待している。

須和田公園の改修工事

工期を短縮して早期に市民に開放を 利用の少ない冬期に集中して行う

かいづ 勉議員(自由民主党)

須和田公園の改修については、前回の質問では3カ年の計画で、平成24年1月から3月までに第1期工事

が完了することである。多くの市民が利用することから、可能な限り工期を短縮し、地域住民に早期に開放すべきである。市の考えはどうか。また、改修

工事に付き、近隣住民にはどのような説明をしたのか。

答 須和田公園の改修工事は、市民の利用に支障がないよう、利用者の少ない冬期に集中して行っている。また、工事については周辺自治会や学校にも、市民の利用に配慮した計画に基づき、整備を行う旨の説明を行い、理解を図っている。

二俣官舎の廃止

跡地を市で購入・活用する考えは 適正な土地利用に向け検討協議する

松永修巳議員(緑風会)

国家公務員の市川宿舎二俣官舎が廃止されることになったが、国から市に対して事前協議等はあったのか。

また、廃止後の跡地は、全体の一部分でも市が購入して、多目的運動広場や防災拠点として活用すべきと考えるが、市の考えはどうか。

答 市は平成24年5月に国の千葉財務事務所と協議し、以後29年3月予定の土地売却まで定期的に連絡をとっていく。跡地利用については、今の厳しい財政状況から購入は困難だが、適正な土地利用を図る観点から都市計画制度の活用や今後の社会動向等も見据え、庁内での検討及び国等との協議を行いたいと考えている。

福 祉

サービス付き高齢者向け住宅

国・県が整備を進める 本市の課題は 住所地利特なく介護保険財政に影響

大場 諭議員(公明党)

地域包括ケアの考え方に基つき国と県が進めているサービス付き高齢者向け住宅の整備に関して、本市の

現状と課題は何か。また、在宅での介護においては、医療との連携が重要と考えられる。市の取り組みを問う。

答 本市でもサービス付き高齢者向け住宅の建設が進むと予想しているが、入居前の市区町村を保障者とする住所地利特が原則として適用されず、市の介護保険財政への影響が大きいことが課題である。住所地利特の適用を国に要望していく。また、医療と介護の連携については、多職種間の協働による在宅医療・介護の支援体制の構築を目指している。

介護保険を利用した福祉用具購入

委任受領方式にできないか 関係者の意見や意向踏まえ検討

浅野さち議員(公明党)

介護保険の利用に当たり、本市では福祉用具を購入する際、利用者が一度費用全額を支払い、市に申請して

保険給付分を受け取る償還払い方式としている。当初から支払額を利用者負担である1割のみとする委任受領方式を導入できないか。

答 福祉用具購入における委任受領方式の導入については、利用者の購入検討が安易になること等で、利用者の自立支援という目的に必ずしも合わない用具が提供されるおそれもある。利用者の状況を把握しているケアマネジャーの意見を参考に、市内の指定特定福祉用具販売事業所の意向も踏まえて検討していきたい。

経 済

中小企業の金融支援

円滑化法の期限到来 市はどう対応 借り換え制度復活等で支援する

高坂 進議員(日本共産党)

中小企業にとって厳しい経営状況が続く中、資金繰りを支援してきた中小企業金融円滑化法の最終延長が、

平成25年3月末日に期限を迎える。この制度の市内事業者の利用状況はどうか。また、期限到来による影響と、今後の市の対応についてはどう考えているか。

答 市内事業者の制度利用に関する正確な実態の把握は困難である。また、法の期限到来後も、市内金融機関の融資方針に変更はなく、影響は少ないものと考えているが、市としては、借り換え制度の復活や融資を受けやすい環境の整備に努める他、利子補給制度の継続で中小企業を支援していく。

若年シングル女性

自立支援へ向け市の取り組みは 国・県の相談機関と連携を図る

秋本のり子議員(社民・市民)

若者の不就業が社会問題となり、国等も就業支援事業を始めている。焦点は主に男性だが、家事手伝いと

いう立場で問題視されない、若い未婚女性も多い。国は第3次男女共同参画基本計画で、貧困等生活上の困難に直面する若者を支援するとの方針を示しているが、

女性の自立支援に対する市の取り組みはどうか。

答 厚生労働省の委託事業として、県は行徳地域にいちかわ若者サポートステーションを設置している。市としては、男女共同参画センターに相談に来た就労に悩みを持つ女性に、同ステーションの取り組みを紹介する等、連携を図っていく。

教育

体罰根絶に向け 市の対応策は 子どもの悩み把握し教員研修を充実

学校における体罰問題

堀越 優議員(公明党)
平成24年末、大阪市の市立高校の生徒が教師の体罰を原因に自ら命を絶つという大変痛ましい事故があった。体罰はすぐに根絶しなければならぬ問題であると考え、体罰の根絶に向け、市は今後どのような対策を講じていくのか。

答 体罰の根絶に向け、市教育委員会では市内全ての小、中、特別支援学校でアンケート調査を実施し、体罰を受けたと回答した児童生徒への対応を指示した他、各学校の相談窓口を活用し、学校生活全般についての児童生徒の悩みの把握に努めている。今後は教職員の研修を充実させ、体罰の根絶に向け周知徹底を図る。



市川市文化会館(左)と行徳文化ホールI&I(右)

教育

公教育充実のため市はどう取り組む わかる授業や家庭学習啓発で対応

中村義雄議員(公明党)
学校での授業についていことができない、低学力児童生徒への支援が課題となっている。公教育充実

答 市は、低学力児童生徒

のため、低学力児童生徒への支援による児童生徒全体の学力向上が重要と考えるが、市はこの課題をどう認識し、対応しているか。今後指導改善に取り組む

本市でも危機感をもって対応を 対象者を把握し事故防止に努める

寒川一郎議員(みらい)
平成24年に、調布市の学校給食で食物アレルギーが原因の死亡事故が起きた。このような事故は、どこで

答 本市の学校給食アレルギー対応ガイドラインで、食物アレルギー対応として7品目についての疾患の状況は、延べ594名である。また、過去3年の事故件数は6件で、給食の片付けの際に、牛乳が目に入り腫れる等であり、いずれも大事には至っていないが、今後もチェック体制を強化する等、事故防止に努める。

も起こりうるので危機感を持つべきと考えるが、市は食物アレルギーの生徒を把握しているのか。また、事故件数と事例について問う

低学力児童生徒への支援

学校と教員

食物アレルギー対策

地域の実情に即した対策を 広い視野持てる教員養成したい

佐藤義一議員(民主・連合)
近年、いじめや体罰による自殺事件が頻発し、学校や教育委員会のあり方が問われている。学校で発生す

答 本市では、教員等が広い視野をもって教育に携わることが重要であると考えており、市議会での質問や市民要望等の内容を伝えるよう努めている。また、社会経験については、研修を充実させることや日常業務を通じて、社会情勢や市民感情に配慮できる教員を養成していきたい。

る問題は時代や地域により様々だが、本市ではどう取り組むのか。また、学校という限られた環境で過ごす教員の社会経験不足を懸念するが、どう対処するのか。

平成27年度実施へ向けどう対応 新カリキュラム編成の充実など図る

荒木詩郎議員(みらい)
塩浜小・中学校の一貫教育については、平成27年度開設を目指し準備が進んでいる。既に様々な連携の試

答 メリットとしては、義

みがなされているが、小中一貫教育のメリットを市はどう考えているか。また、一貫教育の実施に向け、今後どう取り組んでいくのか。提案を受けつつ、小中一貫校の実現に生かしたい。

文化

文化施設の利用料

文化団体への減免基準の統一化は 平成25年4月から新基準を適用する

戸村節子議員(公明党)
文化会館、行徳文化ホールI&I、市民会館の使用に関して、文化団体の減免基準統一化に向けた改善を

答 文化施設については、利用料金制の導入と並行して、施設ごとに異なる減免の率及び基準の統一化を図ることとした。新基準の適用は平成25年4月からを目途に調整している。また、利用料金制の導入後も、その手続が指定管理者に移行することから、利用者への影響は生じない。

要望したが、その後の検討状況と実施時期はどうか。また、新たな基準は、施設利用料を指定管理者の収入とする「利用料金制」の導入により影響を受けるのか。

子ども

指定管理者制度

保育園の契約更新辞退 原因の検証を 事業者の意見等も踏まえ検討行う

谷藤利子議員(日本共産党)
市川南保育園の指定管理者が契約更新を辞退するに当たり、当該法人が経営する他の施設と異なる運営を

答 市の見解を問う。

することは負担が大きくなり、継続が困難と判断したと聞かれています。同じことを繰り返さず、安定的で良質な保育を継続するために、指定管理者制度について検証すべきと考

教育

学校での事件・事故

早急に対応すべき 今後の体制は 新設の担当室を中心に改善する

桜井雅人議員(日本共産党)
平成24年10月に市内中学生同士による集団暴行事件が発生した。このような事件・事故が発生した場合に

答 小・中学校等のいじめや暴力事件等の問題には、学校だけでなく、保護者や地域の人等が力を合わせて情報を共有し、課題解決を図ることが大切であると考える。今後は、新設される学校安全安心対策担当室を中心に、教育委員会が適切に対応できるよう改善する。

は、学校や教育委員会は早急に事実確認をして、校長懇談会や緊急保護者会等で保護者に報告する等の対応をするべきである。今後、どのような体制で臨んでいくのか。市の考えを問う。

学校勤務の非常勤職員

日数削減 子どもへの影響と対策は 様々な工夫通じ教育の質の維持を図る

湯浅止子議員(社民・市民)
学校図書館員、スクールサポートスタッフ、ゆとりサポーター、ライフカウンセラー、少人数学習担当補助教員と

答 非常勤職員の活動日数は概ね2週間程度の削減となり、影響は少なくないと考えている。市としては、学校のニーズに合わせた出勤日見直し、より計画的な体験活動の実施や研修体制の充実等、様々な工夫を通して、従来同様、質の高い教育内容を児童生徒に提供できるよう取り組んでいく。

いった、学校に勤務する非常勤職員の勤務日数が十数パーセントの率で削減される。これに伴う児童生徒への影響とその対策について、市はどう考えているのか。

議会運営委員会の視察

【日程】

平成25年1月16日～18日

【視察地】

札幌市
小樽市
北広島市

【視察項目】

議会運営及び代表質問制について



札幌市

【主な視察内容】

札幌市では、議案質疑と一般質問を合わせて行う代表質問を実施しており、会派所属議員数に応じ持ち時間を決め、1定例会当たり各会派1人が60分を上限に質問を行っている。小樽市では、会派代表質問と一般質問の両方を行っているが、質問時間等に違いをつけ

た運営をしており、会派制を重視している本市議会にとって参考となった。また、3市とも議案の提案説明は市長または副市長が行っており、特に小樽市及び北広島市の2月定例会では、市長の施政方針とともに、教育長による教育行政執行方針が行われていた。

特別委員会の視察

東京外郭環状道路特別委員会

【日程】

平成25年1月22日～23日

【視察地及び項目】

浪速国道事務所
地域分断箇所(向井田地区)
青山常観局
愛知国道事務所
名古屋環状2号線
(天白高校東交差点付近等)



国土交通省愛知国道事務所

【主な視察内容】

浪速国道事務所では、第二京阪道路の概要と、地域との合意形成を目指した取り組み、環境保全対策等についての説明を受けた後、第二京阪道路によって地域が分断された箇所(向井田地区)において、高架下空間を利用して設置された公園・広場等の施設及び周辺

の 대기や騒音を観測する環境監視施設を、愛知国道事務所では、名古屋環状2号線の概要等についての説明を受けた後、天白高校東交差点付近、黒沢台四丁目交差点付近等において、歩道橋、遮音壁、特殊吸音ルーバー及びソーラーパネル等について視察した。

行徳臨海部特別委員会

【日程】

平成25年1月24日～25日

【視察地及び項目】

宇城市
三角地区都市再生整備計画事業
三角西港港湾環境整備事業
三角フィッシャーメンズワーフ
熊本市
漁港整備事業
漁場整備事業
水産業経営基盤強化事業
水産振興センター整備事業



宇城市

【主な視察内容】

宇城市では、海上交通の結末点である三角地区において、フェリーの廃止に伴い観光客等の減少が懸念されたため、海洋型地域資源を生かした観光・交流の促進と誰もが安心して暮らせるゆとりあるまちづくりを目指し、交付金を活用した都市再生整備事業、観光客

の滞在時間の長期化を図るための三角西港港湾環境整備事業等を、熊本市では、水産業経営の安定・強化を図るため、漁場や漁港の整備、水産技術の指導や情報発信、漁場の変化に対応した支援等を実施するまちづくり戦略計画(水産業の振興)について視察した。

地方自治法の平成24年改正法の施行に伴う市川市議会関連条例・規則の改正について

【改正法の議会に関する主な改正点と施行日】

地方自治法の平成24年改正法(9月5日公布)では、議会制度の見直しに関する事項として、会期制度、招集手続、議会運営、政務活動費等について、主に次の点について改正が行われ、公布の日と平成25年3月1日の2段階で施行されました。

- ・会期制度<通年議会制に関すること(条例事項)>
- ・招集手続<議長による臨時会の招集>
- ・議会運営<本会議における公聴会・参考人に関する制度の追加、委員会に関する規定の簡素化(条例事項とする)等>
- ・政務活動費<政務調査費から名称を変更、交付目的を「議員の調査研究その他の活動に資するため」とする、経費の範囲(条例事項とする)、議長は政務活動費の使途の透明性の確保に努める>

【市川市議会における条例・規則の主な改正点】

これに基づき、市川市議会では、関連する条例・規則について、改正法の趣旨及び施行日を踏まえ、平成24年12月定例会及び平成25年2月定例会において、各改正案を発議し、これらを全会一致で可決しました。

<市川市議会会議規則>

- ・本会議における公聴会・参考人に関する規定を追加
- ・その他、法改正に伴う条番号等の文言の整理

<市川市議会委員会条例>

- ・議員が一つの常任委員となる旨を条例に規定
- ・特別委員の在任期間について、条例に規定
- ・常任委員、議会運営委員、特別委員の選任について、条例に規定

<市川市議会政務活動費の交付に関する条例>

- ・「政務調査費」を「政務活動費」に変更
- ・「調査研究」を「調査研究その他の活動」に変更
- ・規則で定めていた経費の範囲を条例に規定

議会運営委員会の委員構成

2月12日付けで議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員構成は以下のとおりです。

(敬称略)

委員長 松永 鉄兵

副委員長 大場 諭

委員

高坂 進 西村 敦 佐藤 幸則

青山 博一 桜井 雅人 並木 まき

荒木 詩郎 守屋 貴子 湯浅 止子

議会改革検討協議会の委員構成

2月12日付けで議会改革検討協議会の委員構成に変更がありました。委員構成は以下のとおりです。

(敬称略)

座長 金子 正

副座長 中山 幸紀

委員

石原よしのり 中村 義雄 石崎ひでゆき

越川 雅史 青山 博一 桜井 雅人

宮本 均 荒木 詩郎 小泉 文人

稲葉 健二 湯浅 止子 宮田かつみ

鈴木 啓一

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and review result (審議結果). Rows include various municipal regulations, budgets, and resolutions.

人事議案 市長から、副市長の選任及び教育委員会委員の任命... 請願 2月定例会には、新たに... 意見書 2月定例会には、意見書...

農業振興地域(農用地区域)指定除外に関する意見書(要旨)

農用地区域の指定を受けた土地は、おおむね10年以上、農業のために利用することとされているが、都市化・住宅化の進行する地域で農業を継続することによって、農地周辺に転居してきた住民から農薬散布や堆肥のにおいに対する苦情が寄せられる等、問題が発生している。

Table with 2 columns: Meeting Name (e.g., 6月定例会) and Date (e.g., 6月7日(金)).

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

Table listing party members (会派別議員名簿) with names and party affiliations (e.g., 無所属の会, 市川市会).

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員の寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●